

長期投資家の皆様へ

米トランプ大統領主導で突如始まった懲罰関税攻勢は米中貿易戦争への様相を強めて、以降世界の株式市場は上下の変動幅が広がって方向感を見失いながら、昨年から続いて来た適温相場（低金利安定下の株高進行）は完全に終焉したと言えましょう。世界第一と第二の経済大国同士のつばぜり合いによる世界経済全体への影響は複合的に計り知れぬ大きさであり、故にその不透明感がマーケットを不安定にしているわけです。

一方で現状の実体経済はグローバルに好循環が続いていて、その主役である米国も減税効果が更に足元の景気拡大を後押ししていますが、同時に財政支出増大が材料視され始めて、米長期金利が3%界限へと上昇基調に転じ、市場は日々一喜一憂の反応を強めています。併せて米朝緊張緩和観測やシリア爆撃といった地政学的材料が楽観悲観を繰り返す、一進一退相場とも言えましょう。

無論「セゾン号」は長期的な持続的成長を前提にしたどっしり長期運用なので、相場の乱高下は粛々と受け流し、一貫した投資行動を堅持しながら進んでいます。現実的には米国も中国も経済成長を望む者同士、落とし処を模索しているに違いなく、北朝鮮問題はどの国も金正恩体制崩壊を意図してはいません。いずれも高度な外交的駆け引きの末に譲歩と妥協に到達するのでありましょう。冷静な客観視こそが長期投資家の強みです。

グローバル投資の肝要は、世界全体が安定的成長を標榜していることを前提にした投資の継続です。長期・積立・国際分散の投資3原則を忠実に実践しながら、引き続き悠々と旅を続けてまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、新興国の一部を除いて上昇しました。

序盤、米国の輸入関税に対抗して中国政府が米国製品に対して関税をかける措置を発動したことを受けて米国と中国の貿易摩擦が深刻化することへの懸念が高まって下落し、その後は米国と中国の通商協議により妥協点が見出されることへの期待が高まって反発に転じる局面もあったものの、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税の検討を指示し、中国商務省が対抗措置を示唆したことを受けて、再び貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、中国の習近平国家主席が講演で市場開放に前向きな考えを示したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇しましたが、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て米国で利上げ観測が高まったほか、シリア情勢の緊迫化への懸念が高まったことから、力強さを欠く展開となりました。

中盤以降は、シリア情勢の緊迫化への懸念が後退したことなどを受けて上昇する局面もあったものの、終盤にかけては、世界最大の半導体製造企業である台湾の TSMC が売上高見通しを下方修正したことをきっかけに半導体需要の先行きに対する懸念が広がったことや米国で物価上昇観測が高まったことを背景に政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて力強さを欠く展開となりました。

4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	68.57 ドル	+5.59%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1319.2 ドル	-0.61%

米国では物価上昇観測が高まったことなどを背景に、一時は 10 年国債の金利が約 4 年振りに 3% を超え、株式市場からの資金流出への警戒が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、小幅ながら上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、景気の先行きに対する明るい見方が後退するなかで、中国政府が米国製品に関税を上乘せする措置を発動し、中国との貿易摩擦が深刻化することへの懸念が高まって下落し、その後は落ち着きを取り戻す局面もあったものの、トランプ大統領が中国に対する大規模な追加関税を通商代表部（USTR）に検討するように指示し、中国商務省が報復措置を示唆したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったほか、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが大幅に予想を下回り、景気の力強さへの懸念が広がって軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、中国の習国家主席が講演で自動車の輸入関税引き下げを含む市場開放に前向きな考えを示したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退し、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て利上げ観測が高まるなかでも上昇基調となりましたが、その後はシリア情勢の緊迫化への懸念が高まってやや力強さを欠く展開となりました。

中盤以降は、米国がイギリス、フランスと共同でシリアに対する軍事攻撃を行ったものの、シリアや後ろ盾となっているロシアとの対立は深刻化せず安心感が広がったほか、小売売上高が予想を上回る伸びとなったことを受けて上昇しましたが、その後は物価上昇観測の高まりを背景に長期金利が上昇したことや、半導体需要の先行きへの懸念が広がったことを受けて軟調な展開となりました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	24163.15	+0.25%
S&P500（米ドル）	2648.05	+0.27%
ナスダック総合指数（米ドル）	7066.266	+0.04%

鉄鋼やアルミニウムの輸入に関税が課されることになったことを受けて、製造業で利用する原材料のコストが増加することへの懸念が高まっており、景気に与える影響への懸念が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、欧州諸国とロシアの関係悪化による政治的な不透明感が高まるなかで、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことから、先行きへの不透明感が強まり、軟調な展開となりました。その後はドイツで製造業受注や鉱工業生産が予想を下回る結果となったことを受けてユーロ圏の景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇しました。

中盤にかけては、イギリスやユーロ圏で鉱工業生産が予想を下回ったことが確認され、欧州の景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退したものの、中国の習国家主席が市場開放を行う姿勢を示したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退し、安心感が広がって堅調な展開となり、中盤にはイギリスとフランスが米国と共同でシリアに対する軍事攻撃を行ったものの、紛争は深刻化せず、シリアの後ろ盾となっているロシアとの一段の関係悪化への懸念が後退して、上昇しました。終盤にかけては、米国で利上げ観測が高まり為替市場でドルが上昇したことや欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が理事会後の記者会見で現時点の域内の経済状況に対する慎重な認識を示したことを受けてユーロなどの欧州通貨が下落したことから、欧州の株式市場は堅調な展開となりました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12612.11	+4.26%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5520.50	+6.84%
英 FT100 指数（英ポンド）	7509.30	+6.42%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8886.26	+1.66%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	130.04	+4.02%

ユーロ圏では、企業の景況感が反落に転じたことに続いて、鉱工業生産などが予想を下回る伸びに留まったことから、景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退しています。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で大企業製造業の業況判断指数が予想を下回る結果となり、景気の先行きに対する明るい見方が後退したほか、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって下落しました。その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退し安心感が広がるなかで、為替市場で円安となり反発に転じる局面もありましたが、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税の検討を指示したことを受けて、先行きへの不透明感が拡がり、力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、中国の習国家主席が講演で市場開放に前向きな発言を行い、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退するなかで、機械受注が堅調な内需に牽引されて予想を上回る伸びとなり、国内の景気の先行きに対する明るい見方が拡がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、米国で利上げ観測が高まり、為替市場でドル高円安となったことから堅調な展開となりました。

中盤には、日米首脳会談を控えて方向感の無い動きとなったものの、終盤にかけては日米首脳会談での通商協議で米国が強硬な姿勢を示さず、新しい通商交渉を開始することでひとまず合意したことを受けて安心感が拡がって上昇し、その後は米国で利上げ観測が高まり、為替市場で一段とドル高円安が進行したことを受けて堅調な展開が継続しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22467.87	+4.72%
TOPIX[東証株価指数]	1777.23	+3.55%
MSCI Japan 指数（円）	1051.23	+3.58%

機械受注では、円高の影響もあって外需が振るわなかったものの、堅調な内需に牽引され、設備投資の先行指標とされる船舶・電力を除く民需は予想を上回る伸びとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国が米国に対する報復関税を発動し、米国と中国の貿易摩擦が深刻化することへの懸念が高まるなかで軟調な展開となり、その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退するなかで、オーストラリアで小売売上高が予想を上回る伸びとなり、景気の先行きへの明るい見方が拡がって上昇したものの、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税の検討を指示したことを受けて、米国と中国の貿易摩擦への懸念が高まり上昇には力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、中国の習国家主席が講演で市場開放に前向きと受け止められる発言を行ったことを受けて米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで上昇しましたが、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表をきっかけに米国で利上げ観測が強まったことから力強さを欠く展開となりました。

中盤には、中国で鉱工業生産や固定資産投資の伸びが予想を下回り、資源需要の先行きに対する懸念が拡がって軟調な展開となり、その後は世界的な企業業績の改善期待などを背景にリスク選好が強まるなかで上昇する局面もあったものの、終盤にかけてはオーストラリアの雇用統計が弱い結果となり、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、米国で利上げ観測が高まったことから軟調な展開となりました。しかし、終盤には中国で製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇したことを受けて先行きへの明るい見方が拡がり、上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1395.79	+2.94%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5982.732	+3.88%
香港ハンセン指数（香港ドル）	30808.45	+2.38%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3613.93	+5.42%

オーストラリアでは個人消費や輸出の伸びが力強さを欠く一方で、雇用者数の堅調な伸びが続いていましたが、直近では雇用者数の伸びが弱含んでおり、景気の力強さに対する懸念が生まれています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、まちまちな動きとなりました。

序盤、中国政府が米国製品に対する報復関税を発動したことを受けて、米国と中国の貿易摩擦が深刻化することへの懸念が高まって下落し、その後は米国と中国の通商交渉により妥協点が見出されることへの期待が高まったことを受けて反発に転じる局面もありましたが、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税の検討を指示し、中国商務省が報復措置を示唆したことを受けて再び貿易摩擦への懸念が高まって反落に転じました。

中盤にかけては、中国の習国家主席が講演で市場開放に前向きと受け止められる発言を行い、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで安心感が拡がり、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て米国の政策金利の引き上げ観測が高まるなかでも堅調な展開となりましたが、その後は中国の輸出が予想外に前年比でマイナスとなり、中国で景気の先行きへの不透明感が拡がったほか、シリア情勢の緊迫化への懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。

中盤以降は、米国、イギリス、フランスによるシリアへの軍事攻撃が行われたものの、攻撃が短期間で終息し、シリアや後ろ盾となっているロシアからの大規模な反撃が行なわれず、紛争が深刻化することへの懸念が和らぎ堅調に推移する局面もありましたが、米国の商務省が中国の通信機器大手 ZTE に対する技術輸出を禁止して貿易摩擦への懸念が高まったほか、中国で鉱工業生産や投資の減速が確認され中国経済の力強さに対する懸念が拡がったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、世界的な企業業績の改善期待などを背景にリスク選好が強まるなかで上昇する局面もあったものの、米国で物価上昇観測を背景に政策金利の引き上げへの警戒が高まり長期金利が上昇して、資金流出への懸念が拡がったほか、世界最大の半導体製造企業である台湾の TSMC が売上高見通しを下方修正したことをきっかけに半導体需要の先行きに対する懸念が拡がったことから、下落基調となりました。終盤には、米国の長期金利が反落に転じたことを受けて資金流出への懸念が和らいだほか、中国で製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇したことを受けて先行きへの明るい見方が拡がり、上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1164.43	-0.55%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	86115.50	+0.88%
中国上海指数（中国元）	3082.232	-2.73%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2515.38	+2.84%
台湾加権指数（台湾ドル）	10657.88	-2.40%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1153.96	-7.64%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	35160.36	+6.65%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	58252.12	+5.01%

米国政府がロシアの企業や政府関係者に対する経済制裁措置を打ち出したことを受けて、先行きへの不安が拡がり、ロシアの株式市場は、大きく下落しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

途中まで、米国と中国の貿易摩擦への懸念が高まり、先行きへの不透明感が高まったことを背景に堅調に推移する局面もあったものの、中盤以降は貿易摩擦への懸念が和らぐなかで、景気の先行きに対する明るい見方が広がったほか、米国で物価上昇観測が高まると共に利上げ観測が高まったことから、米国債が下落し、その余波を受けて欧州国債や日本国債も軟調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、景気の先行きに対する明るい見方が後退したほか、中国との貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって、堅調な展開となる局面もありましたが、その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退するなかで下落基調となりました。中盤にかけては、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を受けて政策金利の引き上げ観測が高まって軟調な展開となり、終盤にかけては、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に、物価上昇観測や政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて下落しましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発に転じました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.953%付近	+0.214%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の国債は、イタリア国債を除いて下落しました。

序盤に発表されたユーロ圏の消費者物価指数はエネルギーと食品を除いて算出されるコア指数がやや予想よりも低い伸びに留まり、物価上昇観測が後退して堅調に推移する局面もあったものの、その後は米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が和らぐなかで、中盤まで軟調な展開となりました。終盤にかけては、米国で物価上昇観測や政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて米国債が下落した余波を受けて軟調な展開となりました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.559%付近	+0.062%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

途中まで、日本銀行が公開市場操作での長期国債の買入金額を維持するとの見通しが広がっているほか、米国ドルの借り入れコストの上昇により、円ヘッジ付の米国債投資の収益率が低下したことを受けて日本国債の相対的な魅力が高まっていることを受けて堅調な展開となりましたが、終盤には米国債が下落した余波を受けて、軟調な展開となりました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.055%付近	+0.006%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国の保護主義に対する懸念が後退したほか、景気の先行きへの明るい見方が広がったことを背景に物価上昇観測が高まると共に政策金利の引き上げ観測が高まったことからドルが上昇し、ユーロや英ポンドなどの欧州通貨が軟調な展開となりました。円は海外との金利差が拡大するなかで、リスク選好が強まったことを受けて下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が強まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、円が上昇して円高となる局面もあったものの、その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して円が下落する一方で、米連邦公開市場（FOMC）議事録の公表を経て米国で政策金利の引き上げ観測が強まりドルが上昇したことから、中盤まで円安基調となりました。終盤には、米国で物価上昇観測が高まったことを背景に政策金利の引き上げ観測が高まってドルの金利が上昇し、円との金利差が拡大したことを受けて一段と円安が進行しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が強まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、円が上昇して円高となる局面もあったものの、その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して円が下落する一方で、ユーロ圏では量的緩和の早期縮小への警戒が根強くユーロが堅調に推移したことから、中盤まで円安となりました。終盤は、米国で利上げ観測が高まったことを背景にドルが上昇するなかで、ユーロと円は共に軟調な展開となったことから円は対ユーロで方向感の無い展開となりました。

4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.33	+2.84% (円安)
円／ユーロ	132.05	+0.82% (円安)
ユーロ／ドル	1.2081	-1.96% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2018年4月27日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】保護貿易への懸念が後退して中盤まで上昇したものの、終盤は米国で長期金利が上昇したことを受けて力強さを欠く展開。

【債券市場】米国で物価上昇観測が高まったことを受けて米国債が下落し、ユーロ圏の国債や日本国債も軟調な展開。

【為替市場】政策金利の引き上げ観測が高まったドルが堅調な展開となる一方で、ユーロが軟調。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンド及び株式ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落したものの、株式に投資するファンドが新興国市場に投資するものを除いて上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 4月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

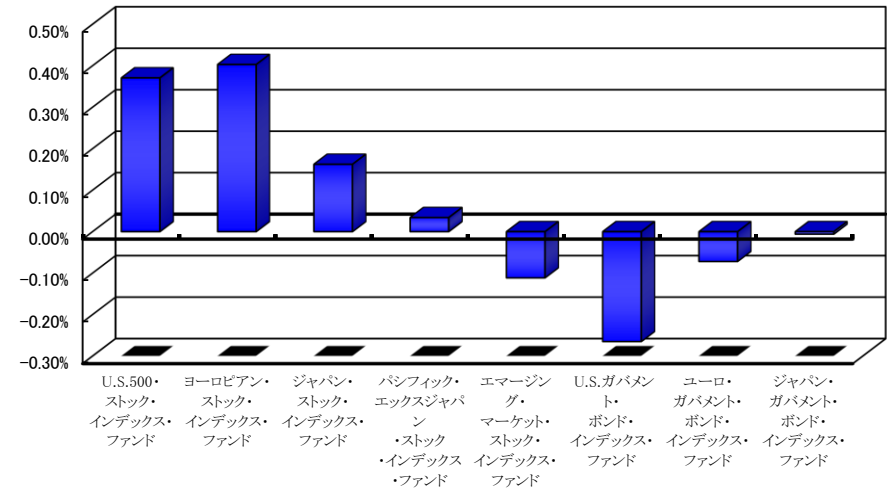
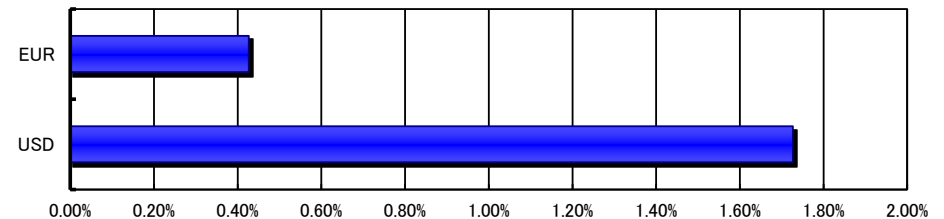


図2 4月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2018年4月27日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2018.5.7

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年4月27日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,237円
純資産総額	1574.6億円

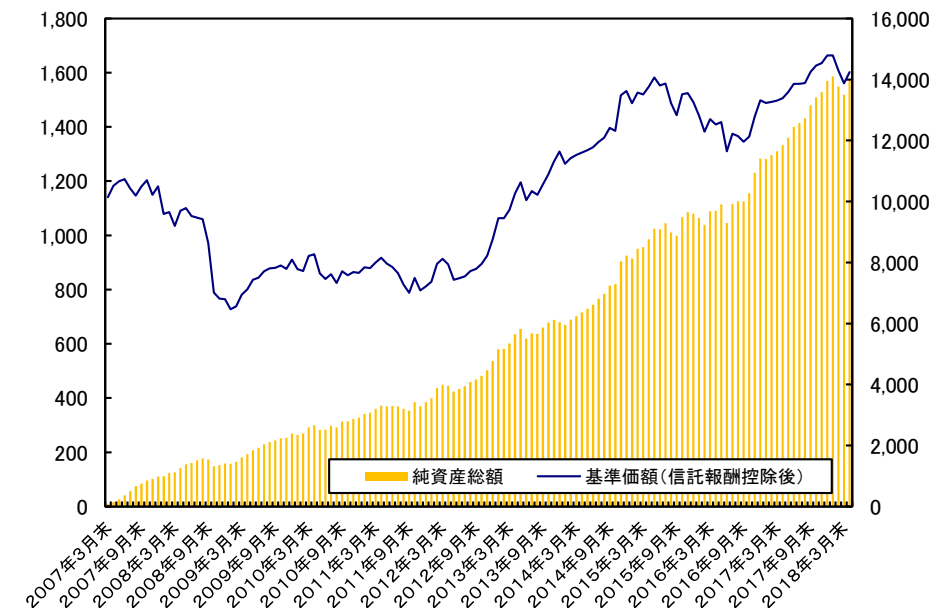
設定来騰落率	42.37%
過去1ヶ月間の騰落率	2.63%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.55%
過去1年間の騰落率	6.37%
過去3年間の騰落率	3.49%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年4月27日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2018.5.7

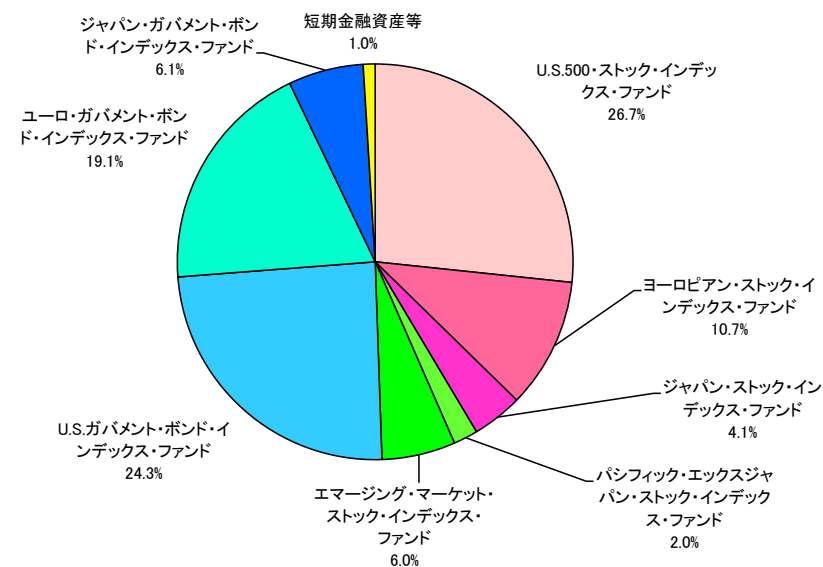
Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年4月27日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	26.7%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.7%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.3%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.1%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.1%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2018年4月27日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2018.5.7

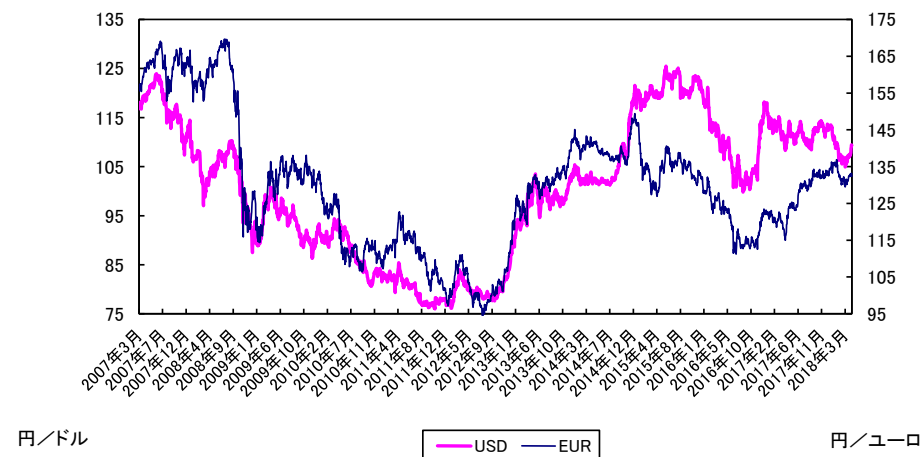
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
2018年4月27日	109.35	132.39
変化率（設定来）	-6.75%	-14.64%
変化率（4月度）	2.93%	1.43%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2018年4月27日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 4 月 27 日現在の値

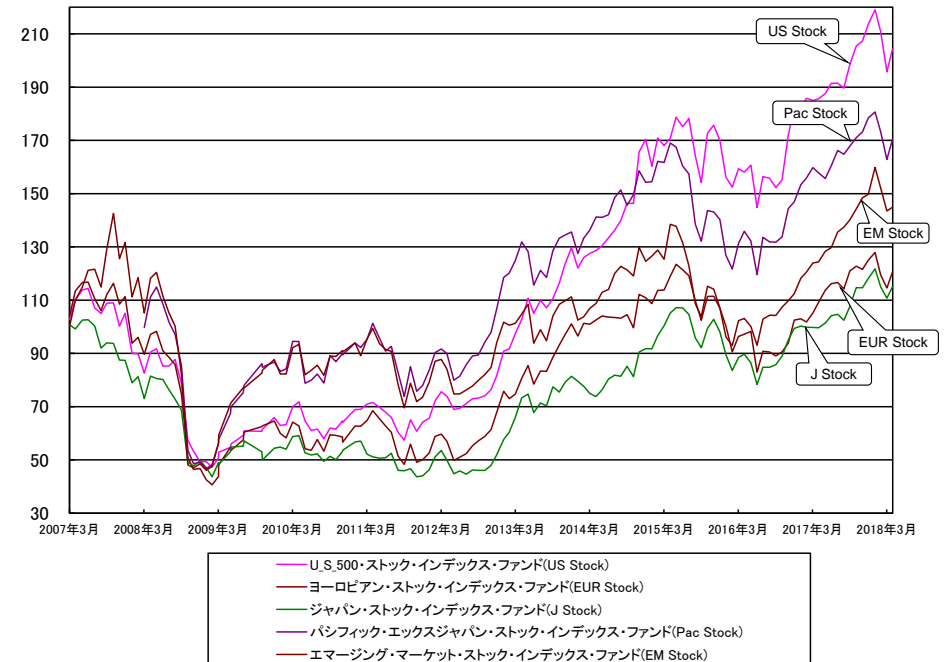
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	204.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	120.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	115.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	170.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	144.9

2018 年 3 月 30 日の値を 100 とした場合の 2018 年 4 月 27 日現在の値（4 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	104.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	105.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	101.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
4 月度運用レポート販売用資料
2018.5.7

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 4 月 27 日現在の値

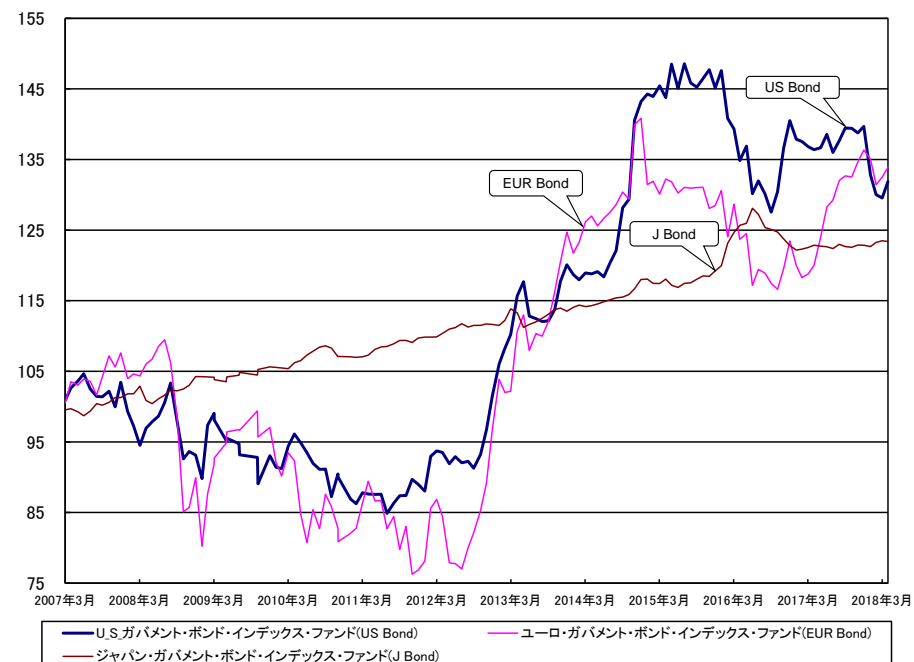
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	133.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	123.4

2018 年 3 月 30 日の値を 100 とした場合の 2018 年 4 月 27 日現在の値（4 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

①幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

②低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行ってまいります。

③原則として、為替ヘッジは行ないません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■組入れファンドについて

①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU (経済通貨同盟) に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68% ± 0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。